

もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します



月刊アフリカニュース

2025 年 5 月 15 日

No. 151

目次（[「青色文字」](#)クリックで当該情報にジャンプします。）巻頭言 [「クマバチと藤」](#)

編集委員長 福田 米藏 2

在外公館ニュース (4/16～5/15 公開月報)

編集委員長 福田 米藏 3

[アンゴラ月報](#) (3 月) [ガボン月報](#) (3 月) [ギニア月報](#) (3 月) [ザンビア月報](#) (3 月)[ジブチ月報](#) (3 月) [チュニジア情報報道振](#) (4 月) [ブルキナファソ月報](#) (3 月)[ボツワナ月報](#) (3 月) [モーリタニア月報](#) (3 月) [AU 月報](#) (4 月)

アフリカニュース

編集委員 柳沢 香枝 9

[注目ニュース](#) (2 件 : 1) ローマ教皇の逝去、2) コンゴ (民)・ルワンダ情勢 (2 件))[ガーナ](#) (2 件) [ガボン](#) [ケニア](#) [コートジボワール](#) [ジンバブエ](#) [赤道ギニア](#) [スーダン](#)[タンザニア](#) [ナイジェリア](#) (2 件) [マリ](#) [南アフリカ](#) (2 件) [リビア](#)[大陸全般](#) (3 件) [中国との関係](#) [シンガポール企業の動向](#) [イエメンのアフリカ難民](#)[米国との関係](#)

お役立ち情報

編集委員 柳沢 香枝 18

[「2025 年 4 月版世界経済の見通し」：政策変更の中での重要な転換点](#) (IMF)

JICA 海外協力隊員寄稿

[「幼児期に必要なものとは」](#)～エチオピアの子どもたちの未来のために～

2024 年度 1 次隊 幼児教育 エチオピア共和国 鈴木 美紅 20

アフリカ協会からのご案内

[—協会日誌—](#)

事務局長 生貝 寿夫 25

編集・発行： 一般社団法人 アフリカ協会 月刊アフリカニュース編集委員会
編集委員長 福田 米藏

「クマバチと藤」

令和 7 年の皐月もはや 1 週間あまり、暦の上では立夏(5 日～20 日頃)となり夏の始まりとなりますが、蒸し蒸しして甚だしく過ごしにくい本格的な日本の夏とは違って、新緑の中でさわやかな風の香りが感じられるとても過ごしやすい季節となりました。

沖縄では今週末には梅雨入りしそうですが、関東ではこれからほぼ 1 ヶ月は最も清々しい日々を楽しめそうです。

このような時期に訪れる大型連休、今年は最長で 11 連休にもなったようで、久々の外出を楽しまれた人が多かったことでしょう。とはいえ連休最終日の 6 日は新幹線や羽田空港などでかなりの混雑が見られたようですが、感染症による諸活動の自粛以降休日の楽しみ方にも変化が起きているようで、自宅で過ごすまたは近隣に出かけると言う人が多くなっているそうです。

五月の陽気に誘われて近所を散策してみると、藤棚を紫色に染めていた藤の花はいつの間にか萎み、ブンブンと飛び回っていたクマバチも居なくなりました。関東各地の花の名所では、ツツジや牡丹などが満開を迎え、知人宅の中庭では丹精込めた薔薇が咲き誇り、甘い香りのシャワーを浴びることができました。

ところで、風にそよぐ藤の花に見とれていた時、黒くて大きなクマバチが頭の周りを飛びまとい思わず首をすくめましたが、その名に違い実際はおとなしい性格のクマバチは強い口と顎を持っているので蜜を固く守っている藤の花などからも蜜を吸うことができ、その際に花粉を媒介することができるため、藤とクマバチは互いに「相利共生」関係(異なる生物種が互いに利益を得る共生関係)にあるそうです。

一方、私たちの世界では相変わらず驚くべきことや心配なことが目白押しです。

トランプ大統領の自国第一主義は世界の様々な国に様々な影響を与えているようで、4 日のルーマニア大統領選挙ではウクライナ支援に反対する極右政党の党首が第 1 位となり 18 日に決選投票が予定されています。3 日のオーストラリア総選挙では、「オーストラリアのトランプ」との印象を持たれた野党党首自らが議席を失い敗北する結果となり、先月末のカナダ総選挙では、選挙戦前には敗北濃厚であった与党自由党が反トランプを鮮明にすることにより勝利、「カナダのトランプ」と評された野党保守党党首は自らの議席を失いました。

そしてローマ教皇を選出するコンクラーベにおいて白煙が上がることを人々が待ち望んでいた時インドが突然、テロ事件への報復としてカシミール地方のパキスタン側を軍事攻撃、黒煙が上がりました。これに対しパキスタンの首相は報復することを宣言しており、双方の戦闘がエスカレートすることが懸念されています。

地球上の私たちは同じ人間同士ゆえに、属する国を超えて、属する民族を超えて、相利共生することの重要性に気づけないのでしょうか。

編集委員長 福田 米藏

アンゴラ共和国月報(2025 年 3 月)

1. ロウレンソ大統領のアフリカ連合委員会 (AUC) 議長の職務引き継ぎ式典への出席

13 日、ロウレンソ大統領は、アフリカ連合委員会 (AUC) 議長の職務引き継ぎ式典に出席。同大統領は、演説において、アフリカ大陸自由貿易圏を通じたインフラ建設や右に向けた投資誘致にかかる戦略策定の必要性、資金調達に向けた第 4 回開発資金国際会議への AU 参加の重要性、コンゴ(民)東部情勢等のアフリカの平和と安全保障問題に言及した。

2. アンゴラ政府のコンゴ(民)東部情勢にかかる調停からの離脱

24 日、ロウレンソ大統領は、コンゴ(民)東部情勢調停者としての責任を手放し、AU 議長国として、アフリカ大陸全体に関わる課題に集中する旨発表した。

3. 国際通貨基金 (IMF) によるカントリーレポートの発表

国際通貨基金 (IMF) は、アンゴラのカントリーレポート (2024 Article IV Consultation) を発表。IMF は、アンゴラ中央銀行 (BNA) の独立性及び外貨準備高にかかるリスクを回避するため、アンゴラ政府による BNA 法 (国家予算調達における BNA からの借り入れ限度額及び償還期限について定めた法) に対する違反を控えるべきと報告した。

4. アンゴラダイヤモンド分野における露企業の撤退およびオマーン企業の参入

17 日、アンゴラのダイヤモンド公社 ENDIAMA 社及びオマーン投資公社 MAADEN 社は、13 の議定書に署名し、MAADEN 社はこれまで露アルローザ社が保有していたカトカ鉱山及びビルエラ鉱山の権益 49%を引き継ぐこととなった。

<https://www.angola.emb-japan.go.jp/files/100833528.pdf>

ガボン月報 (2025 年 3 月)

1. 大統領選挙

3 日、オリギ・ンゲマ暫定大統領は、自身の 50 歳の誕生日である同日に、4 月 12 日に予定されている大統領選挙への出馬を発表した。

21 日、国家選挙・国民投票組織調整委員会 (CNOCER) は、23 件の立候補届けを受理し、移行憲章、憲法、選挙法等に基づく審査の結果、最終的に 8 人の立候補を認めた。

2. 鉱業分野の人材育成

オーストラリア企業 Fortescue 社の子会社 Ivindo Iron 社は、ガボン政府と提携し、鉱業分野での人材育成を行うプログラム「We Train For Gabon - Destination Australie」を公式に開始した。本プログラムにより、ガボン人の若者 50 人がオーストラリアで高い水準の研修を受け、スキルを強化し、雇用可能性を向上させ、国の経済発展に貢献すると期待されている。

3. 公的債務の再編

26 日、オリギ・ンゲマ暫定大統領は、ガボンの財政状況を改善するための公的債務の再編計画を発表し、今後アフリカ地域を拠点とする金融機関等が同計画へ参加する準備を進めている。

4. 石油資源

28 日、オリギ・ンゲマ暫定大統領立ち会いのもと、Gabon Oil Company(GOC)による Tullow Oil 社(英企業)と SMP Afrique 社(仏企業)の買収協定の署名式が行われた。

この買収により、ガボン国内の石油資源を取り戻し、経済主権を強化することを目指している。

<https://www.ga.emb-japan.go.jp/files/100830012.pdf>

ギニア月報 (2025 年 3 月)

1. 民政移管

5 日、バ・ウリ首相は、記者会見において、2025 年内の民政移管の完了を約束し、また、ドゥンブヤ暫定大統領の大統領選出馬の可能性について述べた。

7 日、仏外務省報道官がギニアの民政移管の遅れについて懸念を述べたことに対して、8 日、クヤテ外務大臣はギニアへの不干渉を求める反論を行う。

2. 政党評価

14 日、国土行政・地方分権省 (MATD) による政党評価の最終的な結果が公開された。27 政党が解散させられ、24 政党 (主要野党 RPG、UFR、UFDG 含む) に対し、是正期間として 90 日間の政治活動の禁止が命じられる。

3. 野党に対する人権侵害

17 日、西アフリカ諸国経済共同体 (ECOWAS) 裁判所は、ギニア政府が野党・護憲国民戦線 (FNDC) メンバーに対し人権侵害を行ったと裁定。

4. 中国による支援

25 日、中国政府は「Guinea Safe City」プロジェクトの一環として、ギニアに対し、公共エリアの監視制度構築のため 50 百万ユーロの支援について合意。

<https://www.gn.emb-japan.go.jp/files/100830853.pdf>

ザンビア政治月報 (2025 年 3 月)

1. 大統領、次回選挙前の改憲に意欲

ヒチレマ大統領は、国際女性デーの式典の発言の中で、来年予定されている総選挙前に改憲を実施する意向を示し、女性参画の促進を図りたいと述べた。また、同発言の中で、大統領は同性婚について改めて不支持を表明した。(注：当該発言以降、市民社会組織 (CSO) などが改憲に対する否定的な反応を示している。)

2. ザンビアの汚職、引き続き深刻

国際 NGO であるトランスペアレンシーインターナショナル・ザンビアは、反汚職委員会との協働でザンビア賄賂支払指数を公表した。公表内容によると、ザンビアの公的機関職員が汚職を要求する可能性は 15.3%であり、2022 年の同指標が 10.1%であったのと比較し増加を示している。

3. 政府、2 月の政府支出を説明

財務・国家計画省は、2025 年 2 月に 145 億クワチャ (約 750 億円) の政府支出を実施したと表明した。そのうち 25 億クワチャが国内債務の返済、2 億クワチャが対外債務の返済、1 億クワチャが過去の債務に関する延滞金として支払われた。

4. 大統領、南部アフリカ開発共同体(SADC) 臨時首脳会合へ参加

13 日、ヒチレマ大統領は、オンライン開催された SADC 臨時首脳会合へ参加した。会合ではコンゴ民主共和国東部の治安悪化について議論がされ、関係者に対し即時停戦の呼びかけがされた。

<https://www.zm.emb-japan.go.jp/files/100836055.pdf>

ジブチ月例報告 (2025 年 3 月)

1. タジュラ港の管理権譲渡

12 日、ハディ港湾・フリーゾーン庁長官の立ち合いの下、タジュラ港のカミル会長及びサウジアラビア系の RSGTI (Red Sea Gateway Terminal International) のガガン投資部長は、タジュラ港の 30 年間の管理権譲渡に関する覚書に署名。この合意により、ジブチの港は、すでに紅海で確固たる地位を築いている RSGTI の下、サウジアラビアの複数の港湾インフラと共に管理されることになる。ジブチにとって、この譲渡合意は港湾インフラの近代化と最適化の一環であり、ジブチの海上主要路における競争力強化を目指す。

2. 統合コミュニティ強靱化プロジェクト

14 日、世界銀行は、ジブチのサービスが不十分な地域の社会経済基盤を強化するために、3,100 万ドルの統合コミュニティ強靱化プロジェクトを承認した。同プロジェクトは、インフラと基本サービスの改善、社会的保護網の強化、脆弱なコミュニティのための経済機会の多様化に焦点を当て、社会的保護網を生計手段と広範な社会経済開発に統合するもの。ディキル、オボック、アリサビエ地域の難民を受け入れる地域の強靱性、包摂性、持続可能な経済成長促進を目指す。

3. コーラン暗唱コンテスト

24 日、ゲレ大統領主催の第 25 回聖典コーラン暗唱コンテストが実施された。ジブチ、ソマリア、エチオピア、イエメン、ケニア等の他の国々から参加があった。

4. 南スーダン支援

12 日、ゲレ大統領は、南スーダン情勢に関する第 43 回 IGAD 特別首脳オンライン会合を招集し、国民統合暫定政府内の政治的緊張、暴力発生等の情勢悪化についての懸念を表明し、同政府指導部に対し 2018 年の R-ARCSS 合意へのコミットメントを呼びかけ、ケニアによるトゥマイニ・イニシアティブを通じた南スーダン支援への IGAD のコミットメントを確認した。

<https://www.dj.emb-japan.go.jp/files/100826756.pdf>

在チュニジア日本大使館によるチュニジア情勢報道振り (2025 年 4 月)

1. 仏による融資契約の否決

7 日、国民代表議会 (ARP) は、チュニジアが仏開発庁 (AFD) との間で締結した、中小企業支援に係る融資契約を反対 31 票、賛成 48 票、棄権 13 票で否決した。2024 年 6 月に署名された本融資契約は、チュニジアの中小企業支援と経済回復を目的として 8,000 万ユーロ (金利 3.10%、返済期間 20 年、支払猶予 5 年、融資契約の署名日から支払いの要求までの 10 年間のフランス国債の利回りの差額が加算または差し引かれる) の資金援助を受けるといったものだった。

2. インフレ率

6日、国立統計研究所（INS）は、2025年3月のインフレ率は5.9%と、2月の5.7%に対してわずかに上昇したと発表した。また、2025年3月の月間消費者物価は、前月比で0.9ポイント上昇した。この上昇は、主に食品価格が2%、衣料品価格が2.9%上昇したことに起因している。

3. 経常収支

8日、チュニジア中央銀行は、2025年の2月末時点での経常収支赤字は、2024年1～2月の1億1,300万ディナールに対して、16億5,000万ディナールに拡大したと発表した。また、対外債務の支払いによって外貨準備高は232億7,000万ディナール（輸入102日分）となり、2024年末の水準（273億3,000万ディナール、輸入121日分）と比較して14.9%減少した旨公表した。

4. 不法移民対策

11日、ヌーリ内相はナポリで開催された不法移民対策に関する伊とアルジェリア、チュニジア、リビア各国の内相間協議に出席した。

ブルキナファソ共和国月報（2025年3月）

1. 経済動向

19日、閣議にて、経済・財務省が2024年の経済動向及び2025年から2027年の見通しを発表。2024年の経済活動は、第一次産業及び第三次産業の成長が認められ、成長率が5.1%。インフレ率は4.2%。

2. テロ被害

5日、経済平和研究所（Institute for Economics and Peace）が公表した「Global Terrorism Index 2025」にてブルキナファソが2年連続でテロの被害を最も多く受けた国に選出。

3. サヘル諸国同盟設立条約

5日、閣議は、2024年7月6日に署名された「サヘル諸国同盟(AES)設立条約」を批准する法案の暫定立法議会（ALT）提出を決定。

28日、暫定立法議会にて、「サヘル諸国同盟設立条約」を批准する法案が成立。

4. セメント工場

20日、トラオレ大統領は、中国＝ブルキナファソ・セメント工業会社（CISINOB）が建設したセメント工場の落成式に参加。

https://www.bf.emb-japan.go.jp/itpr_ja/11_000001_00446.html

ボツワナ共和国月報（2025年3月）

1. ボコ大統領の訪米

1日～9日、ボコ大統領は米国を訪問した。今回の訪米の主目的は、ボツワナ国際科学技術大学（BIUST）が開発したボツワナ初の衛星「BOTSAT-1」の打ち上げに立ち会うことだったが、打ち上げ予定日が再調整となり、衛星の打ち上げは15日に成功した。

7日、ボコ大統領はルビオ国務長官とワシントンで会談し、保健、民主主義、貿易、投資等、両国が長く協力してきた分野について議論を交わした。アフリカの首脳がトランプ政権上層部と会ったのはボコ大統領が初めて。

2. ボツワナ・ロシア外交関係樹立55周年

6 日、ボツワナ・ロシア外交関係樹立 55 周年を祝し、ブタレ国際関係大臣とラブロフ外務大臣は祝辞を交換した。祝辞の中でブタレ国際関係大臣は、ボツワナは共通の価値観と相互尊重に根差したロシアとの長年の友情を大いに尊重することを強調し、ロシアのボツワナの発展への支援と貢献、特に教育、健康、安全保障分野について、深い感謝の意を表明した。ラブロフ外務大臣は、ボツワナ国民の幸運を祈念するとともに、ボツワナの成功と繁栄を願うとした。

3. S&P 格付け見通しを「安定的」から「ネガティブ」へ

14 日、S&P グローバルレーティングは、ボツワナ（ソブリン格付）及びボツワナ銀行（中央銀行）の将来見通しを「安定的」から「ネガティブ」へ変更した。他方、これらの長期格付けは「BBB+」及び短期格付けは「A-2」に据え置いた。

4. ボツワナ、SADC 議会設置の SADC 条約修正の合意に署名

26 日、ボコ大統領は SADC 議会設置のための SADC 条約修正の合意に署名し、長年の懸案である SADC 機関への議会追加が一步前進した形。

<https://www.botswana.emb-japan.go.jp/files/100834802.pdf>

モーリタニア月例報告(2025 年 3 月)

1. モーリタニア経団連（UNPM）会長の記者会見：米・野菜の自給率他

アフメド経団連（UNPM）会長は、22 日に行われた記者会見で、モーリタニアが米の自給を達成し、野菜の自給にも近づいていると発表した。

同氏は会見の中で、国内の米の需要を完全に満たし、さらに余剰分まで生産できるようになった背景として、トラルザ州にある 36 の工場の稼働を挙げた。また、最近の国際市場における米の価格上昇にもかかわらず、モーリタニア国内の市場が影響を受けなかったのは、この自給体制のおかげだと述べた。

同氏は、野菜の自給達成に向けて大きな前進を遂げたと強調した。2022 年の野菜輸入量は 27 万 4,000 トン、2023 年には 22 万トンに減少した。今年はさらに 18 万から 19 万トンに縮小し、当初の輸入量の約 3 分の 1 にまで減少すると見込んでいる。政府は 2026 年までに野菜の完全自給を実現し、余剰分の輸出を目指しているという。

2. 移民政策への外務省声明

モーリタニアにおける移民は、主に(1)合法的な移民、(2)難民としての移民、(3)不法移民の三つのカテゴリーに分類される。

モーリタニアは、引き続き隣国と協力し、安全で秩序ある合法的な移民の促進に取り組むとともに、不法移民の流入阻止と、それに関与する組織の撲滅に向けた厳格な姿勢を堅持する。そして今後も、合法的な滞在者にとって安定した受け入れ国であり続けることを約束する。これは長い歴史のなかで培われた共通の遺産、交流、そして相互理解により深く根付いた揺るぎない原則である。

3. EU による軍事援助

24 日、欧州理事会は、欧州平和ファシリティ（EPF）を通じて、モーリタニアに対する 3 回目の 2,000 万ユーロの援助措置を承認した。本支援は、モーリタニア軍に軍事任務遂行能力強化に必要な軍事装備を提供することを目的としている。

4. モーリタニアの公的債務

経済・財務省が発表したデータによると、2024 年末時点でモーリタニアの公的債務は 1,997 億 MRU(モーリタニウギア)に達した。このうち対外債務は公的債務全体 84.8%を占めている。

対外債務の 64%は国際機関や銀行などからの多国間債務であり、残りの割合は各国政府や政府系機関からの債務である。一方、国内債務の 58%は中央銀行に対する債務であり、残りは政府発行の証券及び債務である。

<https://www.mr.emb-japan.go.jp/files/100836270.pdf>

AU 日本政府代表部・アフリカ発ビジネストrendニュース(2025 年 4 月)

1. IMF/世銀によるサブサハラ経済見通し

サブサハラ経済見通し(IMF/世銀)によると、2025 年の経済成長率予測は 3.5～3.9%。

2. 大学教育無償化

ナミビアでは 2026 年から大学教育が無償化される予定。

3. 商業銀行免許

ケニアにおいて新規の商業銀行免許が 10 年ぶりに解禁される予定。

4. 金価格高騰

金価格高騰は、ガーナ、南ア、マリ、ブルキナファソ等のアフリカの主要産金国に対する恩恵が期待されている。

<https://www.au-mission.emb-japan.go.jp/files/100837619.pdf>

<注目ニュース： 1) ローマ教皇の逝去、2) コンゴ（民）・ルワンダ情勢（2件）>

1. 「ローマ教皇の逝去：フランシスコ教皇はいかに教会とアフリカの関係を再構築したか」

“How Pope Francis redefined the Church’s ties with Africa”

Al Jazeera、4月23日

<https://www.aljazeera.com/news/2025/4/23/how-pope-francis-redefined-the-churchs-ties-with-africa>

カトリック信者の20%を擁し、「教会の未来」と称されるアフリカでも、貧者や弱者を支援したフランシスコ教皇の死は広く悼まれた。教皇はアフリカを5回訪問した。2015年にはナイロビのスラムでミサを行い、ウガンダで伝統舞踊を楽しみ、中央アフリカ共和国ではイスラム教徒が住む地域に足を踏み入れた。2017年にはエジプトでコプト教徒への支持を表明し、2019年にはモロッコで宗教の寛容性を訴えた。同年のインド洋訪問では、モザンビークとマダガスカルで貧困の終焉を訴えた。2023年にはアフリカ最大の信者を抱えるコンゴ（民）及び南スーダンで平和を訴えた。一方、教皇が2023年に同性愛カップルを容認したことは、アフリカの教会関係者の批判も招いた。

2. 「ルワンダの対外関係：国外でのルワンダのイメージ - 西側諸国は背を向け始めたか」

“Rwanda’s image abroad: how western countries are beginning to turn their backs”

The Conversation、David E Kiwuka、4月8日

<https://theconversation.com/rwandas-image-abroad-how-western-countries-are-beginning-to-turn-their-backs-253663>

ルワンダは建設的な地域勢力としてのイメージを確立し、西側諸国と良好な関係を築いてきた。西側はルワンダのコンゴ（民）への介入や、民主主義の欠如などを過度に批判しなかったが、2023年以降のM23への武器提供やコンゴ（民）への派兵に対しては、制裁や援助停止を決定した。これに対しルワンダはベルギーと断交したが、それは弱い相手に抵抗を示すことで面子を保ちつつ、出口戦略を探るものだ。カタルが紛争の仲介を申し出た背景に、米国の後押しがあったことは疑いない。M23の進攻は止まりつつある。それが圧力の結果なのかは不明だが、ルワンダにとって転換点なのかも知れない。

3. 「コンゴ（民）とルワンダの和平：取引主義の時代の和平協議」

“Peace Talks in the Era of Transactionalism”

Council on Foreign Relations、Michelle Gavin、5月1日

<https://www.cfr.org/blog/peace-talks-era-transactionalism>

トランプ政権が重要鉱物のサプライチェーン強化をアフリカ外交の中心に据えていることから、コンゴ（民）がまず対象になったことは想定内だ。東部でのM23の侵攻は治安リスクだが、4月25日にワシントンでコンゴ（民）、ルワンダ両国外相が和平への枠組作りに合意したのは吉報だ。立ち会ったルビオ国務長官は、「テック産業のための米国の利益が守られた」と述べた。しかし透明性に欠け、経済社会状況の改善の道筋がない合意は、コンゴ（民）国内の反発を招く。一方ルワンダも、米国に何を売り込むかを考

えている。米国から退去となった移民を受入れ始めたとの情報もあるが、その裏にどんな取引があり、それと今回の米国の仲介が関係するのかは、問う価値がある質問だ。

<各国ニュース>

1. 「ガーナ：マハマの最初の 100 日 - 大胆な動き、金の成果、世界的信頼度のテスト」

“Mahama’ s first 100 days: Bold moves, gold gambits and Ghana’ s test of global confidence”

The Africa Report、 Kent Mensah、 4 月 16 日

<https://www.theafricareport.com/381606/mahamas-first-100-days-bold-moves-gold-gambits-and-ghanas-test-of-global-confidence/>

マハマ大統領第二期政権の最初の 100 日間は、公約の実現とともに、改革と象徴的政策とのバランスでも評価される。マハマは前政権が導入した諸税を廃止し、金の収入を公共支出に充てるためのガーナ金委員会を設立した。アナリストは、その適切な運用には規制と監視が必要だと指摘する。反汚職の象徴として開始された「全ての略奪物奪還作戦」で前政権の幹部が逮捕されたが、批評家はパフォーマンスの域を出ないと述べる。新たに任命された安全保障や外交の責任者は、今のところ静かなままだ。これまでに 26 の公約のうち 4 項目が実現され、政権の前向きな姿勢や透明性への評価は肯定的だ。

2. 「ガーナ：30 年間の無償教育 - その成績表」

“30 years of free basic education in Ghana: a report card”

The Conversation、 Pearl S. Key 他、 5 月 5 日

<https://theconversation.com/30-years-of-free-basic-education-in-ghana-a-report-card-253993>

ガーナは 1994 年に、就学前 2 年間、小学校 6 年間、中学校 3 年間の基礎教育を無償かつ義務化した。2005 年には学校の授業料損失を補うため、生徒数に応じて資金を配分するスキームを導入した。(実績は生徒 1 人あたり 1 ドル)。この 30 年間で、基礎教育の就学率は大きく向上した。一方で、予算不足、教科書など教材の不足、教室の混雑、生徒と教師の数のアンバランスなどの問題が生じている。2006 年と 2017 年の学力比較調査によれば、11 年間で小学校高学年の基礎的読み書き能力は 14%、算数能力は 25%低下した。また低下率は、農村よりも都市において顕著だ。教育の質への投資が必要だ。

3. 「ガボン：軍のトップだったブリス・オリギ・ンゲマが大統領選挙で勝利した」

“Gabon military leader Brice Oligui Nguema wins presidential election “

Al Jazeera、 4 月 13 日

<https://www.aljazeera.com/news/2025/4/13/gabon-military-leader-brice-oligui-nguema-wins-presidential-election>

4 月 12 日の大統領選挙の暫定結果では、軍のリーダーであるンゲマが、90%以上の得票で勝利した。主な対抗馬と見られていたビリー=ビー=ンゼの得票は 3%にとどまった。選挙後初のインタビューで、ンゲマはガボン国民の尊厳を回復すると述べるとともに、米・仏・露・中など主要国との外交関係の深化を暫定政権の成果とした挙げた。投票率は 2023 年選挙の 56%を上回る 70%だったが、元大統領警護官と元首相の間の選挙という

ことから、ガボンが 55 年続いたボンゴ族の恩顧主義政治から脱したのかは不明だ。石油や金を産出するガボンの若者の失業率は 40%、対外債務は 30 億ドルに及ぶ。

4. 「ケニア：ウフルは 2027 年の選挙を前に若者の行動を促し、批判を招く」

“Kenya: Uhuru under fire over youth activism call ahead of 2027 elections”

The Africa Report、Victor Abuso、4 月 29 日

<https://www.theafricareport.com/382599/kenya-uhuru-under-fire-over-youth-activism-call-ahead-of-2027-elections/>

ウフル・ケニヤッタ元大統領は、ウガンダのマケレレ大学で開催された 2025 年ギルドサミットで、若者がアフリカの最後の防衛線だとし、ガバナンスの議論への関与の継続を呼びかけた。ウフルは昨年 6 月の財政法案反対運動や、今年 1 月のルト大統領との突然の和解（握手）でも、若者への支持を表明している。政府側の政治家は、ウフルが自身の政治的利益のために若者を搾取していると批判した。一方若者の中には、ウフルは若者を代弁しているが、自分たちにも判断力があり、影響はされないと述べる者もいる。2027 年選挙に向け、ウフルはマティアンギ元安全保障大臣への支持を表明している。

5. 「コートジボワール：大統領選挙の 6 か月前に、最大野党党首のティジャネ・チアムは候補者リストから外された」

“En Côte d’Ivoire, Tidjane Thiam, le chef du principal parti d’opposition, radiée la liste elctorale à six mois de l’ élection présidentielle”

Le Monde、4 月 22 日

https://www.lemonde.fr/afrique/article/2025/04/22/en-cote-d-ivoire-tidjane-thiam-le-chef-du-principal-parti-d-opposition-radie-de-la-liste-electorale-a-six-mois-de-l-election-presidentielle_6598881_3212.html

4 月 22 日、裁判所は主要野党コートジボワール民主党のチアム党首が、1987 年にフランス国籍を取得した際にコートジボワール国籍を失ったとして、10 月の大統領選挙の候補者リストから除外すると決定した。この決定は控訴不可能だ。チアムは、国民は権力の独占を願う者たちに選挙が利用されることを望まない、との声明を発した。一方与党ウフェ派連合の報道官は、司法に介入はしていないと述べた。チアム以外にも、バグボ元大統領、彼の右腕だったグーデなどがリストから除外された。与党の候補者は未選出だが、ウワタラ現大統領が 6 月の党大会で四期目の出馬を宣言すると見られる。

6. 「ジンバブエ：ジンバブエは白人農家への支払いと関税撤廃によりドナルド・トランプにすり寄るか？」

“Is Zimbabwe wooing Donald Trump by paying white farmers and ending tariff?”

Al Jazeera、Shola Lawal、4 月 17 日

<https://www.aljazeera.com/news/2025/4/17/is-zimbabwe-wooing-donald-trump-by-paying-white-farmers-and-ending-tariffs>

4 月 5 日、ムナンガグワ・ジンバブエ大統領は、トランプ大統領が発表した 18% の関税に対し、米国製品の輸入関税を撤廃すると応じた。関税撤廃で米国製品が流入すれば国内産業を圧迫し、さらに中国や UAE などに関税撤廃を求める可能性があるとする専門家は指

摘する。10 日には、財務大臣が 2000 年の土地収用により損害を受けた白人農家に対する 35 億ドルの補償金のうち、最初の 310 万ドルを 400 戸の農家に支払うと発表した。この発表がトランプ大統領対策なのか、それで米国との関係改善が達成できるかは不明だ。一方土地収用で幹部が利益を得た与党 ZANU-PF は、内部の権力闘争に揺れている。

7. 「赤道ギニア：ロシア傭兵の存在が批判を巻き起こす」

“En Guinée équatoriale, la présence de mercenaires russes suscite des critiques”

Le Monde、4 月 18 日

https://www.lemonde.fr/afrique/article/2025/04/18/en-guinee-equatoriale-la-presence-de-mercenaires-russes-suscite-des-critiques_6597350_3212.html

公式な発表はないが、昨年 8 月以降、赤道ギニアの首都マラボで露のバッジをつけた戦闘服の白人の存在が目立つ。言論の自由が限られる中、人々は傭兵の必要性を密かに批判している。昨年の露との軍事協定では、訓練のための教官が派遣されることになったが、実際には推定 300 名の露の傭兵が、イスラエルやウガンダの部隊とともにオビアン大統領とその妻、長男の警護にあたっている。オビアンはクーデターを警戒し、軍の国籍を混ぜてリスクを軽減しているとも言われている。野党に近いスペインの雑誌によれば、傭兵と引き換えに若者が訓練目的で募集され、ウクライナ戦争に投入されている。

8. 「スーダン：コロンビアの傭兵が騙され、残忍な内戦を戦った経緯」

“Sudan; How Colombian mercenaries were duped into fighting in a brutal civil war”

The Africa Report、Santiago Rodriguez Alveraz、4 月 8 日

<https://www.theafricareport.com/380870/desert-wolves-how-colombian-mercenaries-operate-in-sudan/>

昨年末から 300 名近くの元コロンビア軍人がスーダンの迅速対応部隊 (RSF) の強化に動員されてきた。「砂漠の狼」と呼ばれる傭兵部隊は、ボゴタ在住の元将軍と UAE の民間傭兵企業が運用している。参加した 1 人は、石油施設の警備という募集に応じたが、アブダビからリビア、チャド経由でスーダンの内戦に投入された。コロンビア傭兵の参加が明るみに出てからは、UAE が投資するソマリアのボサソ港が利用されている。傭兵は南ダルフルのニヤラを拠点にしており、3 名の死亡が確認された。コロンビア軍は 40 歳定年だが年金は十分でなく、2,600 ドルという給与は魅力だ。傭兵はウクライナ戦争にも参加している。昨年 11 月、ペトロ大統領は、傭兵は禁止されるべきだと述べた。

(注：本記事は、コロンビアのメディア *La Silla Vacía* の報道の転載)

9. 「タンザニア：CHADEMA の選挙参加禁止は、民主主義の危機だ」

“Tanzania: Democracy at stake after CHADEMA election ban”

Deutsche Welle、Privilege Musvanhiri、4 月 15 日

<https://www.dw.com/en/tanzania-democracy-at-stake-after-chadema-election-ban/a-72253079#:~:text=Tanzania%27s%20main%20opposition%2C%20CHADEMA%2C%20plans%20to%20challenge%20a,could%20derail%20the%20country%20on%20its%20democratic%20journey.>

タンザニア独立選挙委員会は、主要野党である CHADEMA が選挙行動規範への署名を拒

否したとして、今年 10 月の大統領選挙を含め、2030 年までの選挙参加を禁止した。党首 リッスは選挙改革を求めたことで反逆罪に問われ既に収監されており、死刑の可能性もある。CHADEMA は「改革なくして選挙なし」キャンペーンで、選挙委員会の独立性、2013 年に中断した憲法改訂作業の再開、独立系大統領候補の承認、大統領選挙結果の法的レビューなどを訴えていた。このため、選挙規範に署名することは墓穴を掘ることだという主張がある一方、選挙に参加しなければ改革もできないと批判する支持者もいる。

(注：CHADEMA はスワヒリ語で、民主主義・進歩のための党、の意)

10. 「ナイジェリア：ヨーロッパの反森林破壊規制はナイジェリアのカカオ輸出の脅威だ」

“Special Report: Europe’ s anti-deforestation regulation threatened Nigeria’ s cocoa export”

Premium Times、Remi Oladayo、4 月 11 日

<https://www.premiumtimesng.com/agriculture/agric-special-reports-and-investigations/786981-cocoa-boom-or-forest-doom-as-prices-rise-farmers-encroach-on-nigerias-conservation-areas.html>

カカオはナイジェリアの主要な非石油輸出産品だ。近年の価格の上昇に伴い、クロスリバー州のイコムや近隣の村では、ほぼ全ての農家がカカオを栽培している。人口圧力や土地不足から、森林保護区も浸食されている。一方でチョコレート産業は森林破壊の元凶とされており、欧州連合（EU）は、欧州が輸入するカカオが森林破壊を伴わないという証明を求める森林破壊規則を制定、今年 1 月から施行の予定だったが 1 年延期された。ナイジェリア国内の輸出業者や倉庫所有者は、栽培元を追跡していると主張するが、完全ではない。対策は政府に保護区の解除を求めるか、輸出先を欧州以外に求めるかだ。

11. 「ナイジェリア：ボコハラムの脅威が増す中、USAID の援助停止は経済と人道対応を麻痺させる」

“As Boko Haram threat grows, USAID cuts cripple the economy and the response”

The New Humanitarian、Zubaida Baba-Ibrahim、5 月 1 日

<https://www.thenewhumanitarian.org/news-feature/2025/05/01/boko-haram-threat-grows-usaid-cuts-cripple-economy-and-response>

ナイジェリア北東部、ボルノ州マイドゥグリは過去 10 年、ボコハラムに対抗するためのセキュリティビジネスで潤い、280 を超える NGO や国連機関が活動していた。その主要資金源だった USAID の援助停止は、人道支援の対象となる人々だけでなく、地元関係者にも影響を与えている。NGO に勤務して一家を支えていた青年や、NGO を顧客とするスーパーマーケットや家主は、収入源を失った。昨年目標を上回ったボルノ州の税収も危機に瀕している。治安が達成されたことで、ボルノ州が近隣国を含む地域の経済ハブとして再活性化できれば良いが、ボコハラムが反攻を計画しており、実現は難しい。

12. 「マリ：心と力を勝ちとる - マリの軍事政権はいかにして国民の支持を得たか」

“Winning hearts and power: how Mali’ s military regime gained popular support”

The Conversation、Morten Boas & Viljar Haavic、4 月 28 日

<https://theconversation.com/winning-hearts-and-power-how-malis-military-regime>

[gained-popular-support-254518](#)

ドイツの財団による 2024 年のマリでの世論調査では、90%がゴイタ暫定政権の方向は正しいと回答した。一方世界銀行は、低成長や貧困の中、暫定政権は国民へのサービス提供に難航していると指摘している。2020 年のクーデターでは、自由な国家や開発ではなく、マリの主権と尊厳の回復が正統性の根拠とされた。ディオップ外相はスピーチの中で、マリの過去の栄光や英雄にしばしば言及する。世論調査では、70%が反政府勢力への対応の優先度が高いと答えた。それには強いリーダーと、仏や国連などの敵役が必要だ。国民は政治環境に合理的に反応しており、それを無知と決めつけるべきではない。

13. 「南アフリカ：連立政権は崩れかけている - 崩壊が大きなコストとなる理由」

“South Africa’ s coalition government is crumbling - why collapse would carry a heavy cost”

The Conversation、Vinothan Naidoo & Brian Levy、4 月 11 日

<https://theconversation.com/south-africas-coalition-government-is-crumbling-why-collapse-would-carry-a-heavy-cost-254302>

昨年 5 月の選挙後に誕生した国民統合政府は、政治的立場を異にする人々が共通の目的を追求する 1990 年代の姿に戻った、との希望を抱かせた。しかし今、アフリカ民族会議（ANC）と民主連合（DA）は予算を巡って対立している。一方で、部外者だった DA が政権に入ったことで、結果重視の政府への変革や、公務員のプロフェッショナル化などガバナンス面での進展はあった。ユニバーサルヘルスケア、基礎教育、土地収用、インフラ改革などの政策を実行に移すうえでの困難もあるが、前進もある。「全てか無か」という対立を捨て、双方が同意できる政策を実施するための現実的な交渉が必要だ。

14. 「南アフリカ：アフリカの研究者は HIV の治療を目指す、米国の援助削減が立ちはだかる」

“African researchers are working to cure HIV, but US aid cuts are in the way”

Al Jazeera、Shola Lawal、5 月 1 日

<https://www.aljazeera.com/features/2025/5/1/african-researchers-could-stop-hiv-but-us-aid-cuts-are-in-the-way>

1 月末にトランプ大統領が発した USAID と「エイズ治療のための大統領の緊急計画」の停止に関する大統領令は、アフリカでの多くの研究を急停止させた。アフリカ最多の 800 万人の感染者がいる南アでは、HIV の研究が集中的に行われており、ウィットウォーターズランド大学では米国の資金で、HIV に感染しても発病しないグループの遺伝情報解析が 2023 年から続いていた。また、画期的な予防薬の研究も進んでいた。資金の停止は、南アだけでも向こう 10 年間に 60 万人の死者と 50 万人の新規感染者を生むと予測される。自国政府の巻き込みや、資金の節約、資金源の多様化が必要だ。

15. 「リビア：リビアから欧州連合（EU）への人身売買や密輸におけるロシアの役割」

“Russia’ s role in trafficking, smuggling from Libya to EU”

Deutsche Welle、Kersten Knipp、4 月 22 日

<https://www.dw.com/en/russias-role-in-trafficking-smuggling-from-libya-to-eu/a->

昨年 12 月にシリアのアサド政権が崩壊したことで、露はリビアを地中海の安全地帯と見るようになったとアナリストは述べる。露の関心は地中海での軍事的プレゼンスの構築、資源取引、武器輸出などにある。リビアの紛争では東部の「リビア国軍」を支援しており、ハフタル総司令官が 81 歳となった今は、息子のサダムが対露窓口となっている。また露は欧州への移民の送出にも関与している。バングラデシュやパキスタン、サヘルなどからの移民はリビア東部に到着した後欧州に密輸されるが、サダムも沿岸警備隊を提供することで報酬を得る。露は移民を武器化しているとアナリストは指摘する。

<アフリカ大陸全般に関するニュース>

1. 「人口動態と経済成長：アフリカの発展の遅れは、ガバナンスの悪さではなく人口動態が原因だ」

“Demographics not poor governance explain Africa’ s slow development”

Institute for Security Studies、Jakkie Cilliers、4 月 8 日

<https://issafrica.org/iss-today/demographics-not-poor-governance-explain-africa-s-slow-development>

独立後のアフリカの進歩の遅れは、汚職やガバナンスの悪さが原因だとされてきたが、真の要因は人口動態だ。1960 年代、生産年齢人口（16 歳～64 歳）の従属人口（15 歳以下、65 歳以上）に対する比率は 1:1 だったがその後さらに減少し、1988 年以降漸く上昇に転じた。中国の高度成長の一因は、一人っ子政策でピーク時に 2.8:1 の比率となったことだ。アフリカの人口転換の遅れは、女性の力の弱さ、教育の不足などが原因で、人口動態が経済成長を加速させられる 1.7:1 になるのは 2050 年以降だ。経済成長が質の良いガバナンスを可能にする資源をもたらすのだ。人口転換を加速する政策が必要だ。

2. 「アフリカ連合と平和：アフリカ連合（AU）の新指導者たちは、アフリカの平和活動に関する大胆なビジョンを明確にすべきだ」

“New AU leaders must articulate a bold vision for Africa’ s peace operations”

Institute for Security Studies、Ibrahima Barrie 他、4 月 15 日

<https://issafrica.org/iss-today/new-au-leaders-must-articulate-a-bold-vision-for-africa-s-peace-operations>

ユスフ新 AU 委員長は、平和・安全保障委員会を含む危機対応への改革を選挙公約に掲げた。現在のアプローチは、ガバナンスや社会経済発展の欠如などの紛争の根本原因に対処しておらず、予防外交にも成功していないと批判されている。国連・AU とも目的達成前に平和維持活動が終了する例が増えており、活動地の政府や国民の信頼を失っている。現在、国連の平和維持活動と AU 待機軍についての見直しが同時並行で行われている。平和維持活動の真の目的である政治的解決のために双方の比較優位を生かすべく、AU の新指導者層は、アフリカの懸念や優先度を反映した共通意見をまとめるべきだ。

3. 「世界マラリアの日に：マラリアの成績表 - 戦闘には勝利し前進するも、戦争は終結せず」

“Malaria scorecard: battles have been won and advances made, but the war isn’ t over”

The Conversation、 Shune Oliver & Jaishree Raman、 4月25日

<https://theconversation.com/malaria-scorecard-battles-have-been-won-and-advances-made-but-the-war-isnt-over-255230>

2000年から2015年の間に世界のマラリア新規感染は18%減少したが、そこで前進は止まった。2025年には45か国がマラリアフリーとなったが、アフリカでは9か国のみだった。WHOが設定したアフリカの2023年の新規感染の目標は470万件だったが、実際は2.4億件だった。2023年にはほぼ全てのアフリカの国で感染数が増加した。蚊及びマラリア原虫の薬剤耐性が大きな課題だ。一方で、アフリカの19か国で抗マラリアワクチン接種が行われている他、耐久防虫剤を塗布した蚊帳の開発、蚊にとって有毒な砂糖の使用、オスの蚊の去勢による蚊の総数の減少、抗マラリア薬の開発などの進展もある。

<国際関係に関するニュース>

1. 「中国との関係：アフリカの製薬市場は成長しており、中国がそれを活用している」

“Africa’s pharmaceutical market is booming, and China is taking advantage of it”

The Africa Report、 Sena Voncujovi、 4月21日

<https://www.theafricareport.com/381591/africas-pharmaceutical-market-is-booming-and-china-is-taking-advantage-of-it/>

2030年までにアフリカの製薬市場は処方薬（年率6.5%）、ジェネリック（同10%）など全ての分野で拡大すると予測される一方、今でも80%を輸入に依存している。USAIDの援助停止はさらに痛手だ。一方中国企業は国内の規制や市場の飽和により、海外進出の動機がある。アフリカ諸国は、輸入品の品質管理を強化しており、中国企業がアフリカでのプレゼンスを維持するためには、現地生産への転換が必要だ。COVID19を契機に、既に多くの中国企業がアフリカ各国で生産を開始している。アフリカがこの好機を活かすためには、製薬企業のための工業団地の設立、原薬（API）生産のための資金の獲得、伝統医薬を活用するための中国の専門性の活用が必要だ。

2. 「シンガポール企業の動向：アグリビジネスのリーダー、オラム社はアフリカから距離をおく」

“Agribusiness leader Olam distances itself from Africa”

The Africa Report、 Estelle Maussion、 4月22日

<https://www.theafricareport.com/382000/agribusiness-leader-olam-distances-itself-from-africa/>

1989年にナイジェリアで設立されたシンガポール商社、オラムグループはアフリカで17万人を雇用し、2024年の収入の12%をアフリカから得た。同社は2020年に組織を再編し、三つの事業体に分割した。うちアグリビジネスを行うオラム・アグリは2月にサウジの企業サリックに売却された。現在同社はココア、コーヒー、畜産品などの食品を扱い、ナイジェリア、ガーナなどに展開するオフィスの財務強化に注力している。三つ目はITや包装などの業種の集合体だが、オラム・アグリの売却益で債務を減らし、売却する方向だ。これらは、同社が投資企業を指向していることを示唆している。

3. 「イエメンのアフリカ難民：米国のイエメンへの空爆は、アフリカ移民が置かれている苦境を浮き彫りにする」

“Deadly US airstrike in Yemen highlights enduring suffering of African migrants”

The Africa Report、Sheriff Bojan Jnr、4月30日

[Deadly US airstrike in Yemen highlights enduring suffering of African migrants - The Africa Report.com](https://www.theafricareport.com/382963/deadly-us-airstrike-in-yemen-highlights-enduring-suffering-of-african-migrants-)

フーシ派が公開した衛星画像によれば、4月27日の米軍によるイエメンのサアダへの空爆で、収容所にいた68人のアフリカ移民が死亡し、数十人が負傷した。アフリカ移民のほとんどはエチオピア出身で、イエメンでの内戦にも関わらず、より良い機会を求めて毎年約10万人が同国経由でサウジアラビアに向かう。彼らは海での溺死、イエメン国内での人身売買人による虐待、サウジ国内での搾取などのリスクに直面する。人権団体は今回の空爆を非難したが、米中央軍は作戦の詳細は機密事項だとしている。一方、アフリカ各国の政府はトランプ政権の報復を恐れてか、沈黙を守っている。

4. 「米国との関係：トランプはアフリカ開発銀行(AfDB)を見捨て、5億ドルの資金難に陥らせる」

“Trump drops African Development Bank, creating \$500m funding headache”

The Africa Report、Aurelie M’ Bida、5月4日

<https://www.theafricareport.com/382963/trump-drops-african-development-bank-creating-500m-funding-headache/>

5月2日にトランプ政権が議会に提出した2026年度裁量予算要求で、AfDB向けの5.55億ドルの削減が提案された。米国は、第16次（2023年～2025年）アフリカ開発基金（AfDBの譲許的資金）の第三の拠出国だ。議会が承認すれば、米国は40年以上支援してきた多国間機関から撤退することになる。5月末の総会直前に行われたこの提案はAfDBにとって打撃だ。アデシナ総裁は退任予定だが、低所得国向け気候資金の創設者として、米国を批判すると予想される。一方トランプ政権は米国開発金融公社への増資を計画しており、優先度が二国間、民間経由の資金にあることを示している。

「2025 年 4 月版世界経済の見通し：政策変更の中での重要な転換点」

“World Economic Outlook, April 2025: A Critical Juncture amid Policy Shifts”

国際通貨基金（IMF）、2025 年 4 月

<https://www.imf.org/en/Publications/WE0/Issues/2025/04/22/world-economic-outlook-april-2025>

IMF は年 2 回（4 月と 10 月）世界経済の見通し報告書を発表し、1 月及び 7 月には見直しを行っている。2025 年 4 月版では、経済見通しとともに、世界の高齢化が経済にもたらす影響、及び移民政策の変更が世界に及ぼす影響についてとり上げている。主な論点は以下のとおり。

- 2025 年 1 月までは、世界経済は緩慢だが安定して推移すると予測されていたが、米国トランプ政権による過去 1 世紀の間に例のない高い関税率の適用と、各国の対抗措置により、経済成長は大きく影響を受ける。しかし予測可能性が低いため、この報告書では従来のベースラインではなく、「参考見通し」を提示する。
- 貿易戦争と予測不能性の高まりで、経済活動の鈍化が予想される。世界経済の成長率は 2.8%(2025 年)、3.0%(2026 年) となり、1 月の予測値 3.3%から低下するだろう。インフレ抑制もペースダウンするだろう。
- 貿易戦争は中長期的な経済成長を低下させる一方、新しいショックに備える政策余地が少なくなるだろう。国際金融市場の環境が悪化する中、中所得国の大国は、債務返済能力を試されるだろう。低所得国は外国援助の減少により、債務状況の悪化や生活環境の悪化の恐れがある。
- 各国は、安定的で予測可能な貿易環境づくりや債務再編のために、建設的に協働する必要がある。また国内政策も重要で、中央銀行には価格安定のための施策や為替変動への対応、財政担当官庁には、債務持続性管理と必要な支出とのバランスが求められる。
- 出生率の低下と平均寿命の延伸は人口の年齢構成を変え、今世紀末には世界の平均年齢は 2020 年比で 11 歳高くなると予測される。シルバー経済の到来による労働人口の減少は、経済成長の低下や公共支出の圧迫という暗い未来を想像させる。しかし、平均寿命の延伸は、健康年齢の延伸を伴っている。各国は熟年労働者の健康の増進、生涯を通じてのスキルアップの支援、女性の労働市場への参入により、労働力供給を維持することが可能だ。また国際金融市場との統合や技術革新も必要だ。
- 2024 年、世界の合法的な移民と難民は 3.04 億人、総人口の 3.7%に達した。国際的な労働力の移動先は先進国が大きな割合を占めるが、今世紀には中所得国と低所得国間の移動や、同一地域内の移動も増えている。A 国が B 国に対する移民政策を強化すると、B 国移民は他の国に流れるが、C 国から難民が流入することもある。国際協力が成り立てば、移民や難民の受入れコストを複数国が平等に分担できる。また移民や難民を国内のフォーマル経済に統合することが、受入国の利益となる。

主要国・経済圏の経済見通し

		予測		2025 年 1 月期予測との差	
	2024 年	2025 年	2026 年	2025 年	2026 年
世界全体	3.3%	2.8%	3.0%	-0.5%	-0.3%
米国	2.8%	1.8%	1.7%	-0.9%	-0.4%
ユーロ圏	0.9%	0.8%	1.2%	-0.2%	-0.2%
日本	0.1%	0.6%	0.6%	-0.5%	-0.2%
中国	5.0%	4.0%	4.0%	-0.6%	-0.5%
インド	6.5%	6.2%	6.3%	-0.3%	-0.2%
ロシア	4.1%	1.5%	0.9%	0.1%	-0.3%
サブサハラ・ アフリカ	4.0%	3.8%	4.2%	-0.4%	0.0%
ナイジェリ ア	3.4%	3.0%	2.7%	-0.2%	-0.3%
南アフリカ	0.6%	1.0%	1.3%	-0.5%	-0.3%

幼児期に必要なものとは
～エチオピアの子どもたちの未来のために～

隊次：2024 年度 1 次隊

派遣国：エチオピア共和国

派遣先：ヤカティット 12 幼稚園

職種：幼児教育

氏名：鈴木 美紅

はじめに

エチオピアで 2024 年 8 月より幼児教育隊員として派遣されています、鈴木美紅と申します。エチオピアの首都アディスアベバの北部にある公立幼稚園、ヤカティット 12 幼稚園で勤務しながら、現地の先生と一緒に、子どもたちに向けて様々な活動をしています。

派遣前は、日本の公立幼稚園で教員をしておりました。幼稚園教員として働く中で、幼児期に触れる環境や人間関係が子どもたち一人一人の未来にとってどれだけ大切で、幼児の考え方や人格形成に大きく影響を与えているかを実感しました。アフリカの幼児教育の現状や子どもたちの置かれている環境を知り、日本での経験を活かし、発展途上国の子どもたちにより良い幼児期を過ごしてほしいと考え、JICA ボランティアに参加することを決めました。

1. 人類発祥の地エチオピア

エチオピアは、アフリカ大陸の東部に位置する内陸国です。標高が高く、アディスアベバは海拔およそ 2,000 メートルの高地にあります。市内にはアディスアベバ国際空港があり、エチオピア航空をはじめとする多くの航空会社が乗り入れる、まさに“アフリカの玄関口”のひとつです。

エチオピアは、1930 年代にイタリアによる侵略を受けたものの、1941 年に独立を回復。それ以降、アフリカでも数少ない長い独立の歴史を誇る国として知られています。そのため、西洋文化の影響を受けにくく、独自の文化や多くの民族の伝統が今も色濃く残っています。

国の中には 70 以上の民族がおり、それぞれが異なる言語や文化を持っています。都市を少し離れると、看板の文字や話される言葉がガラリと変わるなど、多様性に富んだ光景が広がります。こうした歴史や文化的背景もあり、エチオピアにはエジプトと並ぶアフリカ最多の 12 件の世界遺産があります。また、1970 年代には、人類の祖先とされる化石が発見されたことから、「人類発祥の地」とも呼ばれています。

さらに、エチオピアはコーヒーの名産地としても有名です。家庭や学校の庭にコーヒーの



2024 年 9 月 新年をお祝いするポップ
西暦 2024 年 9 月はコプト暦に由来する
エチオピア暦では 2017 年の新年にあた
ります

木が植えられているのも珍しくなく、「コーヒーセレモニー」という伝統文化が日常的に行われています。これは小さなカップに注がれたコーヒーを三口で味わうもので、日本の茶道に近い精神文化とも言えるでしょう。

スポーツではマラソンが盛んで、1960年ローマ五輪そして続く1964年東京五輪で金メダリストとなったアベベ・ビキラ選手は国民的英雄です。彼の活躍は今も語り継がれ、幼稚園では彼の歌に合わせて体操をする姿も見られます。近年、アディスアベバでは高層ビルや大型スクリーンが並ぶ近代的な街並みが見られる一方で、トタン屋根の住宅や露店も多く、経済格差が課題となっています。電気や水道などのインフラ整備もまだ発展途上です。歴史と現代が交錯し、多様な文化が息づくエチオピアは、今もなお進化を続けるアフリカの注目国です。

2. 勤務地ヤカティット 12 幼稚園

「ヤカティット 12 幼稚園」はエチオピア暦の2月9日あたる日付「ヤカティット 12」に由来しています。この日は、イタリア軍の侵略に対してエチオピアが独立を守った日とされ、近くにはその記念モニュメントも建てられています。地域に根ざした名前からも、エチオピアの人たちが自分達の歴史に誇りをもっている事が感じられます。首都にある幼稚園とはいえ、設備やインフラは街同様に非常に不安定です。電力の供給は不安定で、停電が起きると教室内の照明は使えず、窓から差し込む光だけを頼りに授業を続けます。水も週に数回は止まってしまうため、敷地内に設置されたタンクからバケツで汲んで使う時もあり、それすらもなくなると手洗いやトイレはそのままになってしまいます。

エチオピアの教育費は基本的に無料です。子どもたちは制服を支給され、毎日朝食と昼食を幼稚園で食べることができます。しかし、その裏には人手や資源の不足があります。1クラスあたりの児童数は平均して約75人にも上り、しかも年齢によるクラス分けがないため、3歳から6歳までの子どもたちが同じ教室で一緒に学んでいます。エチオピアの人口比率はまさに日本の逆の多子若齢化、幼稚園から高校に至るまで学校施設は足りないと言われて

います。

このような状況では、教室内の秩序を保つのも一苦勞です。机や椅子の数も足りず、塗り絵や作業は床に敷いたマットの上で行われることもあります。毎朝の朝会では、300人近くの幼児を並ばせる事から始まり、マイクもないので大きな声で子どもたちに語りかけるのも一苦勞です。子どもたちが出入りするドアは大混雑の毎日です。それでも、現地の先生たちは教材不足を乗り越え、工夫を凝らして日々の保育を行っています。数を教えるために石ころを使ったり、携帯電話のスピーカーから流れる音楽で踊りを取り入れたり、限られた資源の中で子どもたちの関心を引き、楽しませようと努力しています。その姿勢には、心から尊敬の念を抱かずにはいられません。



同僚と一緒に園庭の掃除
石やゴミが危ないから拾います

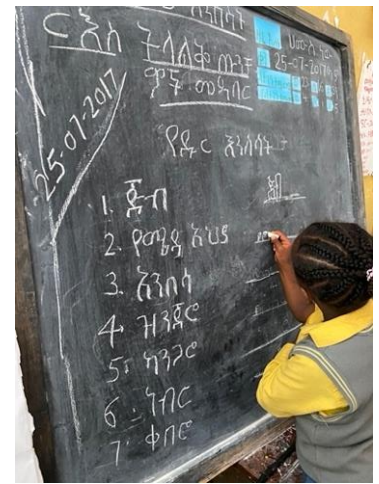
3. 子どもたちの学び

幼稚園の子どもたちは、元気いっぱい、純粋です。見慣れない日本人の私に対しても、人

懐っこく話しかけてきてくれます。身につけているもの、話す言葉、肌の色や髪質まで、すべてが子どもたちにとっては新鮮なもののようです。女の子たちは私の髪を結って遊ぶのが大好きで、いつの間にか私の周りに集まってきます。男の子たちはサッカーに夢中で、私も一緒になってボールを追いかけて楽しんでいます。中には、幼い頃に家族を亡くした子や、障がいを抱えている子もありますが、そうした背景を感じさせないほど、子どもたちは明るく、互いに優しく接しています。その姿に、私自身も多くの元気と癒やしをもらっています。

エチオピアの幼稚園では、英語、算数、そして公用語であるアムハラ語の3科目の学習が義務づけられています。時間割もきっちりと決まっていて、まるで小学校のようです。日本と比べると、かなり早期教育に重点が置かれており、製作や歌といった活動はほとんど見られません。生活スキルを育む時間もなく、道具の使い方や身の回りのことを自分でやる練習なども含まれていません。私が現場で強く感じた課題は、3歳から6歳という年齢の子どもたちには、学習内容があまりにも難しすぎるという点です。

自国語もおぼつかない年齢で、英語の単語を暗記しなければならない、授業に集中できない子や、内容を覚えられない子が多く見られます。果たして、こうした内容を幼児期に教えることが本当に必要なのでしょうか。日本の幼児教育では、生活習慣の自立や友達との関わりを通じて、想像力や人間関係の基礎を育むことが重視されています。使ったものを元に戻す、友達が嫌がることはしないなど、情緒面での教育も大切な柱です。もちろん、どちらの教育が「正しい」と言い切ることはできません。文化の違いもあります。しかし、例えば遊具の取り合いで取っ組み合いになる子どもたちを見ると、「順番を守って待つ」という基本的なルールを伝えることも、やはり大切なのではないかと感じます。



ゾウやハイエナ、動物の名前を
アムハラ語で書いています

4. ボランティアとして

赴任してからは、この幼稚園で自分が何をできるのかを常に考える時間が多くありました。私が日本で培った幼稚園教諭としてのスキルやアプローチは、エチオピアの文化や教育カリキュラムに照らし合わせると、必ずしもそのまま活かせるわけではありませんでした。例えば、園庭には雑草や石が多く、鬼ごっこなどの遊びが難しい環境です。フープや縄跳びなどの遊具もなく、ゲームや楽しい活動があまり求められていないのが現状です。

このような状況の中で、私はどうすれば現地の子どもたちや先生方のために有意義な活動ができるのかと模索を始めました。まず、私が着手したのは、カリキュラムに基づいた授業内容を、少しでも子どもたちが積極的に参加したくなるように工夫することでした。

現地の幼稚園では、授業の進行が非常に単調で、先生が黒板に文字を書き、それを子どもたちがノートに写すという繰り返しの作業が中心です。また、単語を先生が読み上げ、それをひたすら繰り返すだけの授業も多く、子どもたちが退屈してしまうのも無理はありませんでした。そこで、私が思いついたのは、日本の子供たちが大好きな「カルタ」や「神経衰弱」を活用する方法です。これらのゲームは、ただ遊んでいるのではなく、文字や言葉に親しむための有効な手段です。子どもたちは、遊びの中で気づかぬうちに文字の形を覚え、絵と照らし合わせてその意味を学んでいきます。そこで、エチオピアでも、英語やアムハラ語

のカードを作成することから始めました。現地では紙や絵を描くための材料が不足していることもあり、授業内容が固定化されてしまっているのが現状です。

画用紙などの厚い紙は手に入らず、コピー用紙を使って絵を描き、それをテープで補強したり、事務所のラミネート機械を使用してカードを作ったりしました。このようにして作成したカードを使うことで、今までただ文字を書くだけだった授業に絵と読み方を組み合わせることができるようになったのです。すると、現地の先生方も、私が作った絵付きのカードに興味を示し、実際にそれを使って授業を行うようになりました。「次は動物のカードが欲しい」「英語の小文字と大文字を作ってみよう」といった提案が先生方からもあり、私は手書きで絵を描きながら、カードの種類や枚数を増やしていきました。文字だけだったものが、絵を見せることで視覚的に意味が伝わり、授業の理解が深まったように感じました。また、カードのような教材があると、授業の進行方法にも幅が出ます。例えば、文字と絵を組み合わせ、制限時間内にカードを正しく揃えるゲームや、教室内にカードを隠して宝探しをする活動などが可能になり、単調だった授業に楽しさが加わりました。子どもたちも「今日はどんなゲームをするの？」と興味津々に声を上げるようになり、少しずつですが、活動に意味が見えてきた瞬間でした。



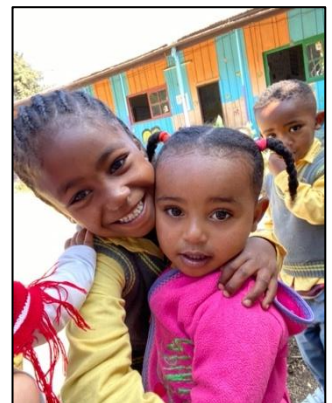
次の文字のカードをどちらが早く
見つけられるか勝負しました

5. もう一つの目標

授業を楽しめるものにすることが一つの目標であると同時に、私がエチオピアの幼稚園でどうしても伝えたいことがあります。それは、ルールを守ることや他人を思いやることといった、情緒的な教育の大切さです。日本の街並みが美しく、誰もが持っている道徳心やマナーは、日本が長年培ってきた教育的資産であると感じています。文化が異なっても、幼児期に身につけたい大切な価値観-相手の意見を受け入れる、自分の考えを言葉で伝える、物を大切にする、ゴミを拾う-といった心情やモラルは、どの国の子どもたちにとっても必要なものです。エチオピアの幼稚園でも、このような情緒的教育を根付かせることが私のもう一つの目標です。

現地では、まだその重要性が十分に理解されていないのが現状ですが、私の活動が少しでもその認識を変えるきっかけとなるようにしたいと考えています。特に、私は子どもたちとの接し方を通して、情緒教育の大切さを伝えていきたいと思っています。例えば、泣いている子どもがいたらすぐに駆け寄り話を聞き、トラブルが起きたときにはその場に立ち会いながら問題を解決するという日本の保育の方法は、先生たちにとって、今までに考えたことがない新鮮なことのようで、そのことにしばしば先生たちは驚きます。

エチオピアでは、子ども同士の問題は基本的に子ども同士で解決するという考え方が一般的です。また、大人が積極的に介入することは少なく、注意や指導は比較的簡潔に行われることが多いです。しかし、私はその中で、私が実践している「話をきちんと聞く」



歳下の子を優しく抱きしめています

「説明する」「トラブルをどう解決するか」を見てもらうことが重要だと感じています。こうして私が子どもたちと積極的に関わることで、先生たちにもその意義を感じてもらい、少しずつ子どもたちの情緒教育や問題解決の力が育まれていくのではないかと期待しています。

最近では、子どもたちや先生にも少しずつ変化が見られるようになってきました。例えば、ブランコの取り合いが起きたとき、ある子どもが「ずっと使っているのはどうだろうか？」と問いかけ、順番を譲り合う姿が見られるようになりました。また、私がゴミをゴミ箱に捨てるように伝えたと、先生もその話を受けて、朝の集会で子どもたちにゴミ箱の使い方について教え始めました。こうした変化は、私が少しずつでも根気強く伝えてきたことが実を結び始めている証だと思います。これからも、私はエチオピアの幼稚園で、子どもたちと現地の先生たちと共に情緒教育を進めていきたいと思っています。モラルや思いやりの心を育むことが、子どもたちの未来にとって大切な財産になると信じています。そして、今後も様々な方法でその意識を高め、変化を促していければと思います。

最後に

これまでエチオピアの幼稚園で感じてきた課題や問題についてお伝えしました。実際に活動を進めていく中で、簡単なことよりも難しいことが多いことを実感しています。そのため、自分の活動が本当に前に進んでいるのかと自信をなくすこともあります。しかし、そんな中でも現地の先生方は私を温かく迎え入れてくれ、共に学び合いながら活動を進めています。休日には自宅に招待して食事を振る舞ってくれることもあり、またお祝いの行事には私も一緒に参加させていただき、心温まる交流を深めています。

エチオピアの平均月収は約 15,000 円～30,000 円であり、幼稚園の先生たちの給料はその約 1/3、約 5,000 円です。多くの先生は自身の幼い子どもを連れて出勤しており、その限られた環境の中で、子どもたちのために教材を手作りし、工夫を凝らして授業を行っています。そんな先生たちの姿勢には、心から尊敬の念を抱いています。

子どもたちにとって私という存在は、最初はただの興味の対象でしたが、今ではしっかりと“先生”として私を見てくれるようになり、困った時には私に助けを求め、授業の中で正解した際には、嬉しそうにハイタッチを求めてくることもあります。「すごいでしょ」と自信満々に顔を向けてくれるその姿に、私は大きなやりがいを感じています。私が少しでも子どもたちの記憶に残り、未来に目を向けるきっかけを提供できれば嬉しいです。

残りの任期は1年を切り、雨季には学校が休みとなるなど限られた時間ではありますが、私を受け入れ、支えてくれる現地の先生や子どもたちに、少しでも良い影響を与えられるよう、引き続き努力を続けていきます。そして、子どもたちが未来に希望を持ち、楽しみにできるような学びの場を提供できるよう、活動を進めていく所存です。（了）

協会日誌

5月になりました。メトロの駅から協会事務所向かう道沿いの桜が、満開から新緑の葉桜に変わり、爽やかな風が気持ちいい季節ですが、世界は、先月、トランプ大統領が打ち出した相互関税に対する対処で大きく揺れています。アフリカなど貧困や紛争に苦しむ国々では、本年1月からのUSAIDの支援停止の影響も深刻と聞きます。トランプ大統領は、「Make America Great Again」と誇らしげに訴えますが、アメリカは、もはや自由貿易のリーダーではなく、また世界の貧困に対する戦いからも離脱する・・・、言い換えれば、「アメリカはもはやGreatではない、自国の事で精一杯だから、世界はもうアメリカに頼るな」と訴えているようです。トランプ大統領の出現は、そういう「もはやGreatではないアメリカ」とどう対応していくか、という新たな世界パラダイムに向かっている過程かも知れません。

協会では、3月末の協会収支の決算取りまとめと6月の通常総会に向けた準備に入りました。また、TICAD9に向けての活動として、5月23日(金)に、外務省、JICA、経済界(経済同友会)を代表する方々を招いて、パネルディスカッション形式のシンポジウムを開催致します。さらに、協会の社会文化委員会主催でシリーズとして開催してきた「アフリカの感染症を知る」オンライン講座が、7月で全15回を終了するのを機会に、その全講義の要約をまとめた冊子を作成し、TICAD9の機会に配布することとなり、その作業を進めています。一時帰国される在アフリカ大使も増えているようで、忙しい中ですが、「大使を囲む懇談会」を出来る限り開催すべく、尽力しています。

4月15日～5月14日の実施行事

4月17日(木) 文化社会委員会主催 オンライン講座「アフリカの感染症を知る」 シリーズ第14回講演会

長崎大学大学院教授の藤田則子先生に、「フランス語圏における感染症対策の現状と課題」というテーマで講演して頂きました。保健医療サービスに従事する「保健人材」について、「適切な人材が、適切な場所に、適切な数、働いている」状態を目指すSDGs目標に向けて、①数の不足、②偏在、③へき地への定着、④人材の数・配置の把握、という4つの課題があること、「JICA フランス語圏保健人材管理研修」とそれと伴走した国立国際医療研究センターによって構築されたフランス語圏での「保健人材管理ネットワーク」の有用性と課題、さらにエボラ熱およびCOVID-19対策での事例と評価について、判りやすく説明して頂きました。

5月12日(月) 学術研究委員会主催オンライン講座 第12回研究発表会

上智大学グローバル教育センター 助教の大平和季子先生に、『アフリカの「伝統的権威」の今 - ウガンダ中西部、ブニョロキタラ王国、ブガンダ王国の事例から』というテーマで講演頂きます。

今後の予定（5月15日～6月19日）

5月22日（木）文化社会委員会主催オンライン講座 文化と芸術シリーズ第4回講演会

講師：村津 藍 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所 助教

テーマ：「アフリカの宗教－呪術、妖術、キリスト教」

＝> 諸事情により延期となりました。

5月23日（金）14:30～ 2025年度第1回シンポジウム 「TICAD9に向けて」

場所：国際文化会館 別館2階 講堂（オンライン併用）

外務省 TICAD 担当 丸山大使、JICA 安藤理事、経済同友会 中東アフリカ委員会 洪澤委員長をパネリストとしてお迎えし、アフリカ協会 松浦会長をモデレーターとして、TICAD9に向けて、パネルディスカッションをして頂きます。

6月3日（火）14:00～ 村田駐マリ大使を囲む懇談会

場所：国際文化会館 西館4階 404号室

6月5日（木）14:00～ 福島駐ルワンダ大使を囲む懇談会

場所：国際文化会館 西館4階 404号室

6月6日（金）第10回オンライン・アフリカ講座（アフリカの社会・経済について）

講師：今井夏子 JICA 緒方貞子平和開発研究所 リサーチ・オフィサー

テーマ：「アフリカの民主主義を再考する視座：「普遍性」と「固有性」の双方向から捉えるアプローチ」

6月10日（火）14:30～アフリカ協会通常総会

場所：国際文化会館 別館2階 講堂

6月13日（金）14:00～ 松浦駐ケニア大使を囲む懇談会

場所：国際文化会館 別館1階 セミナーD

6月19日（木）14:00～ 進藤駐ボツワナ大使を囲む懇談会

場所：国際文化会館 西館4階 401号室

以上